

第4回仙台市デジタル化推進検討懇話会議事録

日時:令和3年6月23日(水) 16:30~18:30

場所:スマートイノベーションラボ仙台

(事務局)

(資料に基づいて説明)

(本江会長)

ありがとうございます。これから意見交換の時間にしたいと思います。

この最終案の中身について細かく話をするというよりは、この先仙台市がどういうふうになっていくと良いのかということや、期待するべきところについて話していただくとか、あるいは、中でも重要とされた人材について、改めてどういう人材が必要か、役所の内も外もですね、もっと直接的に仙台市役所、仙台市の職員の皆さんにどんなことを期待すべきか、というようなことが論点になるかと思います。

それ以外でも構いませんので、最終案が一通りでき上がったということを受けて、皆さん一応目を通していただいているという前提ですので、その上でお気づきのところを、お話いただければと思っております。

最初の1巡目はまた当てたいと思いますので、少しお話の準備をしていただければと思います。

いつも、こうなって恐縮なのですが、櫻井委員から始めます。それから佐藤真奈委員、須藤委員、舘田委員、中村委員、最後に本江という順にしたいと思いますので、切り込み隊長ということで、櫻井さんにまずお話をいただければと思います。二巡目も時間をとりますので、まずは思うところを、まず櫻井さんからお願いできればと思います。

(櫻井委員)

私が前回申し上げた、いわゆるシニア世代だけではなく、デジタルについていけない方々を取り残さないという記載を入れていただきましたので、そこはほぼ満足しています。

他にも、私はワーケーションの推進をされていて、テレワークというものが関係してくるんですけども、今回最終案にローカル5Gの推進っていうのがあるんですけども、やはりこれからテレワークであるとかワーケーションってものが進んでいく中で、いわゆる通信インフラですよ。これがやはり地域間競争に勝ち抜く一つのキーになるというふうに思っています。

わかりやすく言うと、仙台市は広いんですけども、その広い中でもやっぱり5Gであるとか、ある程度いろいろな技術に使えるようなインフラが整っている地域の方が、企業誘致もしやすければ、ワーケーションもしやすい。

例えば、ワーケーション協議会を立ち上げた中で私がやろうとしているのが、各ホテルであるとか、通信速度のグレード分けしちゃおうって言ってるんですよ。ホテルでWi-Fi通じますって言って、入ったら全然遅かったということがよくあるわけです。

そういうものはなくすというか、やはり「速いインフラができてますよ」っていうふうに書いてあげることによって、「仙台市は基本的に働きやすい環境が整ってるよね」という声が上がって出張者が増えたり、あとはそれこそ企業誘致に便利だったりとかする中で、やっぱりその基礎を支えるのが5Gだったり。それをさらに推進するかどうか決めるのは行政なわけですよ。

そういう中でいうと83番に「ローカル5G環境の普及推進」ということも書かれてるんですけども、私は改めて、その部分をしっかりと推進していくことが、のちのちのデジタル、例えばドローンの活用とかも書いてあったんですけど、正確なGPS情報と、正確にコントロールするために、やっぱり5G施設があった方がいいと思ってるんですよ。

そういう意味で言うと行政としての、5Gであるとか通信インフラの整備というのをぜひ仙台市として、今回のDXのために強化していただきたいと思っております。ありがとうございます。

(本江会長)

ありがとうございます。

どんどん聞いていきたいと思えます。次は佐藤(真)委員をお願いします。

(佐藤(真)委員)

私自身ITについては疎いほうで、ちょっと苦手意識が出てしまうというような立場で参加させていただいたのですが、今後やはりDXを進めていかなければならない中で、私のような者もぜひついていけるような社会にしていきたいと思えます。

そういった中でデジタル・トランスフォーメーションという言葉の元々の意味として考えて、今までの社会や人々の暮らしをより良いものにするという軸を、まずはずらしてはいけないなと思えます。

そのうえで、計画とか定義とかがひとり歩きして、結局最終的に「今までよりも暮らしにくくなってしまった」とならないように、誰にでも優しくということで、何度も申し上げているとおり、知識のない方をやる気にさせる方法を考えていただきたいと強く思えます。

(本江会長)

ずっと言っておられた「誰にでもやさしく」ということですね。ありがとうございます。

では須藤委員をお願いします。

(須藤委員)

須藤です。結構各分野や各局からいっぱいたくさん出てるなっていうのは思ったんですけど、やっぱりやる事が多く、民間の皆さんを巻き込んで一丸となっていけないと、役場がやりたいことだけを形にしていくとまちの方がついてこないの、これをやることで、「仙台市がどういうふうになるんだよ」「仙台市の皆さんの暮らしはこうなるんだよ」というのをもう少し、告知の部分を手前にやられた方が良くと思います。「こういうシステム作ります」がちょっと多過ぎちゃって、なかなか伝わりづらいなあっていうのと、全体像として「10年20年30年先の仙台はこれをここで力入れることで、本当にこうなるんだよ」と、もう少し何か伝わりやすい言葉を用意しておいたほうが良いだろうなと感じました。

また、課ごとや目的ごとで、同じ内容のことが何個か入っているんですけども、都市整備局でも「バスの交通系の情報をやります」でも「まちのにぎわい」のところでも「GPS使ってやります」となってきたときに、バスだけは都市整備局だしとかがなってきたときに、一つの道路上の交通情報を出すのに、それぞれの課が違ったサービスにならないようにということを、常々話してたつもりではあるので、それを何かまとめていけるといいですね。

タイトルが、観光とかにぎわいとこういう形で分けてはいますけど、「交通系だからここはこういうところになるよ」とかですね、全部連携してるんだってことも、やっぱり伝え方だと思います。

かなり秋田なんかもそうですけど、デジタル化・IT化、皆すさまじく嫌がっているの、嫌がっているからこそ、どういう未来になるんだってところをもう少し扱ってもいいかなというのが個人的な意見です。以上です。

(本江会長)

どうもありがとうございます。横連携のところですね。

結局、いろんな仕組みをコンピューターにしますって言うだけで聞こえちゃうと、全然トランスフォーメーションじゃないので、「そうするとどうなるのか」というところをアピールするなら、「デジタルでみんなわくわくスマートシティ」と言って、わかるようなわからないような感じになってるところの、それで何が起るのかっていうのをちゃんとアピールしましょうと。

そうすれば、投資が行われることも妥当だし、働き方が変わってくるのも「最初はしんどいけど、やっていくと良いかな」という感じになっていくと良いなといったところです。

次は館田委員をお願いします。

(館田委員)

館田です。今須藤委員がおっしゃっていたような縦割りのところとか、それから市民をどうやって参画してもらおうかみたいな辺りがやはり課題だと思います。

推進体制をはっきりと書かれてないというか、今検討中というお話だったんですけど、結局どういう体制で、いつこれがスタートするのか、みたいな辺りがはっきりしないと、本当にちゃんとやられるのかなっていうあたりが少し不安に感じられました。具体的にどういう体制で、いつからどうするのかという辺りをもうちょっと、検討していただいた方が良いのかなと思います。

スマートシティ型のまちづくりというふうに示されているので、庁内だけではなく、外部のところまで含めての協議会とかコンソーシアムとか、そういったものも含めた体制をイメージする必要があります。

市民参画のところについて、国内や海外でもスマートシティを先行している事例の中で面白いと思ったのが、バルセロナやヘルシンキでやられている Decidim(ディシディム)という、市民の合意形成するためのプラットフォームです。バルセロナだと市民がそこにいろんな提案をして、みんなで合意されて「こうやりましょう」となると、それを市の方で実際に政策に落とし込みます。今では市の予算の 5%ぐらいの使い道を市民からの意見で決めていくプラットフォームとなっているそうです。

最近日本の中でもいくつか取り入れられ始めているようなので、このような市民が声を上げるための具体的なものを、1 から作る必要はないと思うので、どこかでうまくいっているものを真似しながらでも、早めに取り組まれるといいのかなと思いました。ひとまず以上でございます。

(本江会長)

ありがとうございます。

今の産官連携というか、やはりでき上がったものを見て、特に後半の各論のところを見ると、庁内で聞いてますから当たり前ですけど、「市役所の中でこういう改革をします」というリストになっているので、何か外を巻き込みながらこんなことをやっていきますよっていうものが少ない。題目としては謳ってあるけれども、あまり実体化されてないという印象は、ありますよね。なので、今おっしゃったバルセロナの事例ですとか、先行事例を研究して、真似できるものはどんどん真似していけば良いのではないかと思います。

それでは中村委員お願いします。

(中村委員)

今バルセロナやヘルシンキなどの例もありましたけど、国内で言うと、私は会津若松で十年間スマートシティやってきた立場からすると、市民参画が何よりも一番大切なんですよね。

今オプトインで2割強の人たちが自分のデータを家族のため次世代のため地域のため、みたいな感じで、どこかの企業のためではなくて、あくまでもそうやってデータを使うっていうのが、スマートシティとして根本中の根本なんですけど、と言うことはそのデータを持っているのは市民であって、別に行政は持っていませんから、オープンデータ化の静的データは持っていま

すけど、リアルタイムデータは全部日々市民から発生していくので、市民の参画が非常に重要だと思っています。

そのためには運営体制という話がありましたけど、今のご指摘の通り、協議会が非常に重要だと思っています。やっぱり官だけではなくて、特に会津でいうと、正直我々みたいなよそ者が中心になっちゃ駄目で、だから我々は外にいるんですけど。外というか協議会の中は、地域の企業が主導しています。我々の体制例で言うと、ヘルスケアを5年前から結構中核事業に入れているので、会津若松の中核病院の理事長に協議会のトップをやっていただいて、市役所は事務局というポジションになり、大学とアクセントアミみたいな会社はアドバイザーみたいな形で外にいます。あくまでも地域のことや地域の人たちが主導してやる、というような話になっていくと、地域の人を取り残されない政策にどんどんなっていきます。

外部のコンサルタントなんか中核に入っちゃうと、もう世界中のすばらしい事例を持ち込んで、日本からかけ離れたものを持ち込んで、結局ツールのPoC(注: Proof of Concept, 概念実証)祭りになってるのが結構多いんですよね。

これをやっても、本当に税金の無駄遣いになるので、市民中心の体制を作るっていうのは、ご指摘の通り、僕は本当に非常に重要だと思っています。あとサービスが縦割りとかに、バラバラにならないように、という話ですね。

これちょっと議事録には載せてないかもしれないですけど、神戸市のバラバラになったやつを、もう一度やり直すプロジェクトにコンサルで入っているのですが、結局いろんな提案を受けちゃうと、原課でいうとバラバラのサービスが立ち上がっちゃって、市民からすると「アプリ何個ダウンロードしたらいいの」みたいな感じで、もう使いづらいたらけになっちゃうんですね。

なので、今回仙台市の中で取り上げていただいている市民用のポータルが、入口があった方がいいよ、という提言を私もさせていただきましたが、これ多分あったほうがいいと思います。世界で言ってもアムステルダムはもう全部のポータルは1個にしています。

多分日本政府、デジタル庁もこれからポータルを1個にしていくという方向になっていくと思うので、仙台市の情報に対しては行政であろうが地域のいろんな商店街の情報であろうが、もうワンポータルで全部入れると。そこで自分のIDでログインすると、これがすごく重要なんですけど、パーソナライズされて、自分の家族用とか自分の趣味趣向とか自分が介護してるから介護情報が出てくるとか、自分に子供がいるから子供のいろんなサポートの行政情報がプッシュで出てくるとか、パーソナライズされるとどんどん参画が増えてきて、それで、さっきDecidimの話がありましたけど、そんな感じのインタラクティブ性が出てくると、多分意見を言う市民もどんどん増えてくるので、その辺からDecidimはすごく、僕は効果が出ると思います。

そしたらまずは行政側というか発信側が今までの面に対してというか、マスメディアと同じように全員に同じ市政だよりを送って、全員に同じ情報をホームページで見せて、と言うのはもう駄目で、これはDXとは言わないので、DXは全部パーソナライズされるというのが一番基本中の基本ですね。

隣の台湾のオードリーさんも、「DXは人と人とをつなぐものだ」と言ってくれていて、今度会津に来られるんですけど、会津も台湾と同じモデルでやっていて、我々は「スマートシティ」と言

うのをそろそろやめてですね、「スマートシティズン」という言い方に変えていこうとしてるんですけど、一人一人がやっぱり地域のことを愛して、地域のために頑張っているんだから、自分の意見をどんどん地域に反映させていくのがスマートシティの根本中の根本だと思いますから、まずは行政側がパーソナライズで情報交換できるようなインタラクティブ性を持つことができるんですね、例えば愛知でいうと、スーパーシティともし認定されたらすぐに稼働させようと思っているのはデジタル通貨です。何をやるかという、パンデミックが起きたときなどに定額給付金(現金)を早くやめたいのです。家族構成とか収入に応じて、即日、明日とかじゃなくて即日ですね、デジタル通貨で給付ができるような仕組みを稼働させます。それで、自治体と国の間は後で精算してくださいと。

平井大臣の、デジタル庁のやり方に一つ二つのクレームがあるんですけど、口座を紐づけるなんていうことを、大層なことを国がやろうとせずに、ちゃんと地域が市民の情報を押さえれば、地域でやっていくっていうのが、これも基本中の基本なんですが、DXをやるときにデジタルツインじゃない状態って気持ち悪いんですよ。「デジタルでやれやれ」ばかり言って、実際の生活と全然かけ離れているみたいなのが、一番やっては駄目なんですよ。

ただ、デジタルツインというのがいいんですけど、国が今、ちょっとだけ間違えた方向にしているのが、マイナポータルというやつですね。市民は誰も霞が関に申請になんか行かないのに、なんで直接国のポータルにアクセスしろというサイトを作っているのか、というのを、私はちょっとデジタル庁にクレームを入れているんですけど、市民の接点はすべて地域なので、このタッチポイントを、「この時は国、この時は市」とやるから、デジタルチェーン性が無くなって、リアルと違う社会を作っちゃうので、こんなやり方したらアーキテクチャとしては崩れていくので駄目だと思うんですけど。

ちょっと話を戻してしつこくならないようにすると、だからこそ、地域ポータルというのはすごく有効で、その一人一人に合った情報を提供するところから始めて、Decidim のように意見がもらえる環境にして、できるだけワンポータル、一個の入り口ですべてがやりとりできるところから始めていかれると、市民の意見を聞きながら、街の方向をどんどん出していけるんじゃないかなと思います。

あと本当にベンチャーがいっぱい入りやすいように、共通基盤も入れて、その上のサービスはもう長くても 3 ヶ月、1 年かけるサービス開発なんて絶対やめたほうがいいと思います。もうアジャイル型でちょこちょこサービス出して、「上手くいったものは広げる。失敗したら捨てる」というぐらいに勇気がないと。1 年かけちゃうと捨てる勇気が、みんなびびってしまうので、これは議会に叩かれたら大変だとかってなるから、アジャイルに、小さく小さくやって、良いものを広げるスタンスだと、地域のベンチャーがどんどん参入できるし、アイデアがある人がどんどん出てくれるので、そういうプラットフォーム的な環境、これはオープンイノベーションというプラットフォームの意味づけになると思いますが、そんなことだと思います。

1 巡目は以上です。

(本江会長)

ありがとうございます。

中村委員、たくさんのおっしゃったので、引き受けるのはなかなか大変ですけども、おっしゃっていることは端的で、データは市民が持っている、だからこそ市民参画がコアになる。そのためのパーソナライズされたポータルが必要で、そこからいろんなことができますよという話にまとまったと思いました。まさにその通りですね。

僕自身には PoC 祭とおっしゃったのがすごく刺さりました。「PoC」とは「プルーフ・オブ・コンセプト」ですね。何かアイデアがあって、その試作品とか仮に作ったもので、ソフトウェアだったら仮に動くようになっているものとか、建築だったら模型とか、そういうやつのことです。いかにも開発者用語ですけども、PoC を作ってそれをみんなに見せて、うまく使ってもらえるかどうかとか、コンセプト通りになるのかどうかみたいなことを試すために使うんですけど、それがゴロゴロいっぱいできて、「きつとうまくいくと思うんだよね」というやつがゴロゴロ死屍累々あるみたいなことが、僕の専門の建築とかプロダクトデザイン系のところに限らず、IT のシステムでもいろんなところで、よく見かけるところです。とはいえ、PoC 祭りを恐れているとアジャイル開発はできない。アジャイルっていうのは次々にいろんなものを試すということですね、時間をかけて順番に作るんじゃなくて、ちょっとできたらやってみる。うまくいけば続けるし、駄目だったら引っ込める、みたいなやり方をいいますけれども、そういうことをどんどんやるべきだということですね。

(中村委員)

PoC の時間は早めに終わらせて、早く実装に行かないといけません。

補助金とかスマートシティプロジェクトをいろいろ見ていると、実証事業ばかりやって、例えば国交省の自動運転なんてどこも実装してないわけですね。だから補助金があるというだけみんなで自動運転走らせてみて、「わかりましたと。これ結構実装できないですね」と結論を出して終わっちゃってるみたいな。

あんまり意味ないじゃないですか。市民は実験しているのを見て楽しそうに思うかもしれないけど、自分の生活が便利になって幸せになったとは思わないので。だから、その PoC 祭りで終わらないように、アジャイルもちゃんとうまく使って実装ということをお願いして、実証まで終わらないように頑張りましょうということをお願いしたかったです。

(本江会長)

はい。よくわかります。いわゆる社会実験と称してやってみる。社会実験と言われているのは、要するにこう、それがうまくいくかどうかを試しているの、何か実験をやってなんとなく満足してですね、「先端的なことをやっておるぞ我々は」と思ったりして、何も実際のものにはならないまま、補助金が切れると実験も終わり、みたいになっちゃうというのがあちこちにある。

(中村委員)

震災復興でも1回は仙台に進出したけど撤退してしまった会社も結構あると思うので、ああいうふうにならないように、ずっと実装でべったり張り付かせるような、そんな感じでやったほうがいいですね。

(本江会長)

そうですね。そういうことができるといいですね。

そういうことがいっぱい起こるまちというのが、トランスフォームした仙台の目指すべき姿なのだと思います。

ありがとうございます。一巡しました。

では僕からも簡単に話をすると、幾つかありますが、一つは、いろいろ注文をして防災の何とか、ちゃんとフィーチャーしてくださいと言っていたやつを、割と大き目に入れてもらいました。やっぱり「ITです」と言うalmazビジネス、その裏返しで福祉みたいな話になりやすいんですが、それだけではなくて、防災や教育などにもいっぱい関わってきますよ、という話をちゃんと反映していただいたのはありがたかったなと思います。

それとちょっと近いところですが、「誰にでも優しく」とか「貧しい人はスマホもないよ」とか「お年寄り新しいサービスなかなか難しいよ」という、わかりやすく言うと「弱い人たちをどうしますか」ということは、当然行政だから大事な課題になるのですが、一方で、最先端のところもガンガンやらないと、これやった意味がないんじゃないですかね。

自転車のロードレースの比喻で、スピードが遅い時は団子なので、みんなでワーツと行くんですけど、レースが山場になって加速してくると、だんだん差がついてきて集団が細長くなってきます。先頭は仕掛けて非常に激しいバトルをやり、遅い方の集団は後ろで何とか頑張っについて行くみたいなふうになる。DX をやるってのは加速するということなので、今までは団子で、みんな落ちこぼれないようにしながら行くというスピード感だったと思いますけど、これからはゴールに向かってスパートをかけるわけで、必ずこの集団は長くなって、先頭の人と最後尾の人がやっていることが違ってしまふんですね。これ、一番役所としてはやりにくい。いろんな人の相手を同時にしなきゃいけないっていうことになるんだけど、まあでもそれはしょうがないので、「やる」っていう覚悟を持って、その長くなった最後尾はもちろんサポートしつつ、そのせいで先頭集団が遅くなっちゃうんじゃないし、先頭集団だけ加速させてみんなが千切れちゃうんでは、全体として、チームとしては勝てないということになるので、両にらみをしてやるんだなあ。改めて、大変そうだなと思いつつ、でもそういうつもりでやる必要がある。何か矛盾することを次々言っているような感じに聞こえるのは、最先端と最後尾を同時にやるという広がりのあるプロジェクトであって、それは大変だけど引き受けてやらなくてはならないなと思います。

期待したいこととしては、これは現状の政府への不満もあるんですが、いろんなことを観念的なことで決めないで、ちゃんとファクトというか、データ、事実にて、科学的なロジックでもって政策を作ってもらって、それがうまくいってるかどうかもちやんとデータで検証しながら進めてもらって、政策を立案して実行して行って、そのエビデンスがちゃんと市民にも公開されて

いて、「なるほど確かにうまくいってる」「なるほどこれはもう駄目だからやめよう」といったことをちゃんと議論できるように、精神論で行かないように、ちゃんとしてくださいということです。

DX で、そのためのベースを作ることができるので、仙台ぐらいの街は大きいけれども、民から官へと提供されるデータを見ながら、データに基づいてファクトに基づいて、政策を立案して実行するという、ローカルだけどちゃんとしたガバメントになってもらいたいなど。で、そのための根拠を集める仕組みを作っていくって、自信を持って実行していただく。いろいろな意見に対して、データでもって答えて、「ちゃんとしていますよ」と、市民との合意形成のところも非常にクリアな形で進められるようになると思います。「立場が違ふと思いが違ふ」みたいなことで平行線をずっと行っているようなことに対して、データでもって説得しあえる文化ができてくるといいなと思います。そうすればビジネスも参入しやすいし、弱い人たちも助けてもらえ、政策を実行するための基本的な仕組みとして使ってもらえるといいんじゃないかなと思います。

さらに言うと、今回推進計画と言いながらお金のことが書いてなくて、本当にこれをやるための投資を行うんですか？ということが不安です。やっぱり予算化されてないことはできないので、ちゃんと予算化するんだよねということ、この先の段階かもしれませんが、ちゃんとお願いをしたいと思います。

官民のプロジェクトをやると、役所のコンピューターが駄目なせいで、いろんなことがネックになる場合がある。僕にだってあるんだから、最先端のビジネスやってる方は本当に腹立たしいと思ってるはずなんですよね。だから、絵に描いた餅だけにしないで、みんなもうちょっとちゃんとしたコンピューターを使うとか、先ほどホテルの通信をグレーディングするという話もありましたけど、地域で一番太い回線を市役所が使ってるぐらいでいいと思うので、そこはぜひけちらずにちゃんと投資をしてください。

いろんなこと言いましたが、やるやるっていう話はでき上がってきていると思いますので、この計画が持っている意味とか、先ほど須藤委員がおっしゃいましたけど、「こうやるとこういういいことがあります」「これは信用に値するものなんです」っていうことをちゃんとアピールできるといいなというふうに思います。

最終回だからお手やわらかに、と言ったけど結構たくさん注文が出るっていうのはいいところですね。

一通りお話を聞いて「だったらこういうのもあるね」とか「あの辺の話、もう 1 回念押ししておいたほうがいいね」とかあるかと思しますので、二巡目。また同じ順番でお話を伺いたいと思いますし、手を挙げて割り込んでいただいてもいいです。

ではまず櫻井さんからもう 1 回。何かあれば。

(櫻井委員)

先ほどポータルのお話も中村委員からありましたけれども、「誰のためにやっているか」だと思うんですね。結局僕らって、ワーケーションもそうなんですけど、なぜ僕はワーケーションをやるかって言ったら、それってやっぱり地域に住む人たちのウェルビーイングのためなわけですよ。その地域に住んでいて、「私はハッピーである」という人の数を増やしたいからやっているんですね。私は仙台に生まれて、15歳でこっちを離れて16年かな？また仙台に戻ってきて今こうやって仕事をさせてもらっているんですけども、少なくとも僕は今仙台に住んでいること、すごくハッピーでいます。僕は海外にも住んだし東京でも住んでいたんですけども、仙台に戻ってきてよかったなと思って今住んでいるんですよ。

でも、僕のように仙台に住んで、すごくよかったと本気で思って住んでいる人は何人いるんだろう？というのがちょっとクエスチョンマークで、やはりそういう人たちの数を増やしたいと思っている中で、ではこのDXでそういった人たちをどうやって増やせるんだろうっていうのが根本的であって、なので、やっぱりその「仙台に戻ってきたい」「仙台に居続けたい」というふうに思える人たちはどんな人なんだろう、そして、その人たちはどんなものを、このDXっていう中で必要としているんだろうということ、そのウェルビーイングの考え方から、幸福度を上げるということから、しっかりと検討していく必要があると思います。

また、個別の取組みが90個ぐらいあったので、その中から、さっきお金の話がありましたけど、90個全部やるのは無理だと思ってるんですよ。なので、やっぱり仙台市としてDXを進めていく上で、僕は本当に中村さんのポータルってすごく良いと思ってるんですけども、やっぱり何を順番でやっていくかという、順序をぜひ決めていただいて、どんな順序かって言ったら、お話戻りますけれども、仙台市民の幸せ、幸福度を上げるためにはこの順序だよ、というところで考えていただけると良いんじゃないかなと思っています。

(本江会長)

どうもありがとうございます。

今の櫻井さんのを受けて、二巡目だから順不同に思いついた人に話してもらっても良いです。何かありますか。あ、中村さんどうぞ。

(中村委員)

先ほどの自転車の例と今のお話を絡めると、全体の束を一括で管理するというのが今までのやり方で、日本のIT導入はトップダウンで始まりましたから、だから定額給付金しか配れない仕組みになっているわけなんですけど、DXはボトムアップ型なので、今の櫻井委員のご発言のとおり、あくまでも、地域のためとか、個人のためというのがまず中核にあるんですよ。それがたまたま仙台市が100万人いるっていうことで、その束が仙台市であって、あくまでも中心は1人なんですよ。ということは、さっきの自転車の例で言えば、長くなっても、前の人も後ろの人もサポートできるのがDXなんですよ。

これがすごくパーソナライズという考え方なので、だから、もっとある程度パーソナライズを

経験しておく、「ちゃんと自分のことも見てくれている」となるし、「先端の人は先端の人でどんどん行きなさい」となる。

それはやっぱり地域の経営者だったりするしイノベーターだったりするわけだけど、マジョリティ層の人も、特にレイトマジョリティの人も忘れていません、と。当然、公共なんだから全体をサポートします。そのために DX とかパーソナライズという考え方があるので、本当にそこを推進するというのが中核にあると、公共がやるべきDXだなと思います。

(本江会長)

ありがとうございます。もう誰がしゃべってもいい感じで一通りいきたいと思います。
では須藤さん。

(須藤委員)

最後にちょこっとだけ感じの悪いことを言うんですけど、一応一通り見させていただいた中で、想定される効果とか現状として、職員の方たちの事務作業時間等の削減というのが結構あるんですけど、僕ら市民は知ったこっちゃないですよ。「役所の方達の仕事時間が浮いたので何をしてくれるか」の方が本来大事なことで、「楽になります」とか「来なくて済みます」などと言われたところで、役場の方達が楽になって働かなくなるような印象を受ける施策が、ちょっと多いなというのが思うところです。

項立てはデジタル化にしていますけど、「55 番 お悔みコーナー」のところとかですね、結局デジタルツール使ってやってますって書いているんだけど、想定される効果が「待ち時間の短縮」だけじゃ話にならないと思うんです。

ところどころ効果の書き方と、やっぱりこれが市民の方に「こういうためにあるんだよ」というお伝えの仕方が弱い気がしていて、役所の人たちの仕事効率化が進んで楽になるんです、と書きすぎてしまうと、結構バチバチしてしまいそうな気がします。

あとペーパーレスって内容には書いてるけどそこが結局、効果ってそれこそSDGsの話なのかわかんないんですよ。現状の課題と問題点の突き詰めが弱すぎるなということ。それに対して予算を使って、「想定される効果が薄くないか？」と思うところが 2~3 じゃないぐらいあるかなと。

あと、地域の教育の部分もですね、MISAさんっていう宮城県のIT協会があるんですけど、そこ多分ベンチャー誰ももういないです。昔ながらのメーカーの方達しかいなくて、せっかく東北DX協議会という若い方たちが作って大きくなってきている会があるので、そういったところもちゃんと巻き込んでですね、この中に入れて行ってあげると良いんじゃないかなと思っています。以上です。

(本江会長)

はい、ありがとうございます。

行政のデジタル化とまちのデジタル化と二階建てになってるから、行政のデジタル化は、仕事が楽になって、その分労働時間が短くなったり、その分まちで別のことをやったり、子育てをしてくれたりして、それはもちろん、大きくは良いんだけど、なんかその二階建ての感じがなくて、「ただ市の職員が楽になります」ばかりを先に言うと微妙だなというのは、確かに、語り方の問題ではありますね。

須藤さんがおっしゃっている「みんなにこれをどうアピールしていくか」という時の、その語りの問題は大きいですね。はい。ありがとうございます。

(櫻井委員)

すいません。一言。

先ほど僕、仙台市の某偉い方と別の会議に行ってきたんですけど、仙台市には色々な委員会があるじゃないですか。こうやって。

この委員会の中で、市長がですね、何か別の委員会のメンバーを見ると、「この委員会結構普通ね。やっぱりメンバーはDXみたいに刺激的な人たちじゃなきゃ駄目よ」というふうにおっしゃっていたらしくてですね。市長はこれについて、プラス要素で見てるということをお伝えしたくて。

(本江会長)

やっぱりヒョウ柄の短パンで嫌な感じのことを言うっていう委員がもっといないと、トランスフォーメーションは進まないということでございます。はい。

舘田さんもマイクOFF にしてらっしゃるのでどうぞ。

(舘田委員)

今のお話は面白く聞いていました。

仙台ってIT企業がたくさんあって、団体もいっぱいあるんですよね。経済局の仕事になるのかどうかはよくわからないんですけども、「仙台市にはこういうところありますよ」というのが見えるように、まちのデジタル化として、異なるIT企業が集まるような機会があってもいいのかなと思いました。

もう一つ今回のやつを見ていて思ったんですけど、最初の頃にやられていたファストチャレンジが、これまでの取り組みが消えてしまったのかしら、と気になっています。個人的には、チャレンジという精神は継続していただいた方がいいんですけども、しっかりやれる場所でやって、市民の方々が「これはいいね」となったものをそれぞれに合ったところで進めていただければ、それが仙台市のアジャイルというか、ファストチャレンジなんじゃないかなというふうに思っています。

(本江会長)

ファストチャレンジについては 7 ページに記載がありますね。

(梅内局長)

すみません、担当局長の梅内でございます。

ファストチャレンジのことだけ申し上げさせていただきますと、この計画の中に、舘田委員のおっしゃるとおり溶け込んでいるんですけども、私もファストチャレンジという言葉の響きがすごく好きで、「やってみようぜ」「最初にこれやっちゃいましょう」みたいなものだったので、もう今から直していくのが難しいところはあるんですが、気持ちの部分では明示していきたいと思いますし、一番部下職員に伝えているのは、ファストチャレンジを早く目に見えるように、「あ、これか」というものを作らないといけない、ということをおっしゃっております。ご指摘のとおり見えなくなっちゃったように感じられるかもしれませんが、しっかりやっていきたいと思っております。

(本江先生)

ありがとうございます。

桜井さん時間かな？何か言い残す事があれば。

(櫻井委員)

いえ、大丈夫です。最後須藤さんがおっしゃった内容で満足しております。

須藤さんだけではなくて、この委員会の、やはりカジュアル感とかが、他の委員会ではない雰囲気らしくてですね。やはりこういう形で、いろんな活発な意見がここで出されていくっていうのは、市長もすごく「ああいうふうにしなきゃだめよ」とおっしゃっているぐらいだったので、皆さんとまたこういう形でお会いして、仙台市をもっと良くしていく形でご協力をできればというふうに思っておりますので、またいろんな形でお手伝いできるのを楽しみにしております。ありがとうございました。

(本江会長)

はい。ありがとうございます。

(一同)

ありがとうございました。

(本江会長)

ありがとうございます。会自体はまだちょっと続きます。

佐藤さん、ただいままでのお話を聞いてらっしゃって、第二弾でなにかあれば。

(佐藤(真)委員)

私が市民として思うのは、ファストチャレンジとしてでなくても、こういったたくさんの施策が挙げられた中で、先ほど櫻井委員がおっしゃってましたけれども、順番をどうするかというのが重要ではないかと思います。IT のことがわからない人にとっては実感することで一番興味をそそられますので、今一番市民に求められているものが何なのかというニーズがあって、施策とニーズがばっちりあった時に市民を巻き込むことができるんじゃないかなというふうに思います。

例えば、この間のお話で出た役所での手続きだったり、市民が直結するいろいろなところで、「お、これが便利になった」というような内容のものが取っかかりとしてあれば、そこから「もっとやりたい、もっとやりたい」という気持ちになって、あとはこの間もお話が出た人材育成というところで、計画の中にも入ってる学生の育成。世の中の的に、本当に、こうやって進めていく上で、先ほど、自転車の先に走る側の人の人材育成も足りていないというふうな、もちろん私はしっぽの方にいる立場ですけれども、自転車の先を走っていく人をじゃんじゃん育てることで、ぐいぐい引っ張っていけるようになるのではないかと思います。

ぜひ、最初の取っかかりの部分を大事にさせていただくことで、すごく市民を巻き込んで、波に乗ることができるのではないかと思います。

(本江会長)

職員の人々が楽になったなということよりも、「こう変わったな」「手応えがあったな」という形で市民の側で簡単になったと思えることで支持も広がっていくと思われれます。

市民がDXを実感する初めの一步になりそうなのってなんですかね。「住民票がコンビニで取れます」とかあんまりパンチがないと思うんですけど。何ができるとやったって感じになりますか。やっぱこういろんなことやりますって書いてあるけど、初めの一步というか、ファーストシングルをどれにするかっていうのはないから、中村さん何から突っ込むといいですか。

(中村委員)

我々が10年前最初にやったのは電力の見える化からやったんです。3ヶ月ぐらいでこれ飽きるんですね、自分の家の消費データなんか見ても。なんだけど、今までね、1ヶ月使った電気のレシートがポストに入ってるわけですよ。それがスマートフォンでリアルタイムに掃除機のスイッチ入れるとこんなに跳ね上がるとか、乾燥機ってすげーとか、奥さん達それ見るとできるだけ使用する時間が短くなるわけ。これが行動変容ってやつですね。

それで今27%下がったんです会津って。これは結局一つの家庭からすると実は電気代1万円下がったので、会津大学でちょっと報告したら、一番前の席に東北電力の支社長がいて、「ごめんなさい3分の1電気代下がっちゃって、ビジネスちっちゃくしちゃって」みたいな。まあでもカーボンニュートラルに向かうんだからいいじゃないのと。

そこら辺は、例えばインパクトは、最初一万円安くなるんですごくインパクトあるんですよ。

だけど、その行為自体は、自分のデータを出すことによって、省エネの街に向かっているから、まさしくSDGs行ってるわけですね。

そういったことを体験すると、次に「じゃあ健康データも出すわよ」って話になって、次々に自分が参加する、デジタル民主主義って僕達言ってるんですけど、今まで民主主義って言うと投票することしか結局なかったけど、データを出すことがデジタル民主主義になっていく。

そのような成功体験を、何でもいいんですよね。あと例えば会津で利用率がすごく高いのは学校と家庭をつないでいる「あいづっ子+(プラス)」ってポータルなんですけど、学校の情報を全部親御さんがわかるようになってくると、すごくアクセスが多いです。

さっき高齢者の方、いわゆるデジタルデバインド問題で必ず言われるんですけど、お孫さんの情報みたいからIDの発行は高齢者が結構多いんですよ。教育って観点だと、この学校と家庭をつなぐポータルはすごく人気サイトです。

子供に一個だけね、ごめんなさいと僕謝ったんですけど、「今日、宿題ない」と嘘つけなくなっちゃった。これだけ申し訳ないんだけど、やさしいところで言うと、昼飯何食べたかわかっているから夕飯ちゃんと変えてあげるとか。そういうすごく優しさから始まったり、あとね、5年間も動かしてんだけど効果で言うと万引きとか、そういう犯罪が激減。5分の1ですよ会津。

というのは、学校と家庭が繋がったっていうことに対して子供はやっぱり見られてるっていうことに対する抑制が働いて、軽犯罪がすごく効果があったり。

こういう、結局インタラクティブにこう繋がっていくってことは自分を見てるっていうことになっていって、自分はやっぱり、堂々とこう、自分が市民参加していくっていうことに、マインドセットが変わっていくので、

いろんな入り方はあると思います。ヘルスケアで入っていてもいいし。ただ、ヘルスケアで入ると45以上ぐらいしか興味ないので若い人は…。僕たちの世代しか健康に興味ないんですよ。あんまりこうそうすると年上ばかりなっちゃう。だから子供の世代とか何か世代ごとに1個ずつ考えたほうがいいと思います。

(本江会長)

うん。なるほど。

そうか。だからどれか1個ってことじゃなくて、いろんな世代ごとに急所が違うから、そこを狙ってやっていく。入口が幾つかあるみたいなイメージですね。

(中村委員)

入口は多い方が良いです。関係ないプロジェクトをやっちゃうともうその人は絶対振り向いてくれないし、いろんな人がいるからですね。いきなり何十個もはできないけど、世代別に1個くらいはあったほうがいいと思います。

(本江会長)

さっきの学校のやつって、いわゆる保護者じゃなくても見られるんですか。

(中村委員)

そう。これ結構いいのはね、教育委員会が結構最初いろいろあったんですけど、自分の子供が通っている小学校中学校だけじゃなくて他も見れるようにして、全部ワンポータルにしちゃったので、比較されるっていう学校側が競争するようになって、最初先生たちがちょっと悲鳴を上げた時期があるんですが、そこを超えたらですね、結局教育レベルが上がってくるし、学校がこういうふうに関係公開することが一番親御さんに響くってわかってくると、モニターペアレンツみたいな話もなくなって、ポータルの中で相当ガス抜きが終わっちゃってるんですよ。だから面と向かってけんか腰みたいなもなくなるし、とか。いろんな効果がありました。やっぱり共通化ってこういった部分で悪くないんだなと思いますね。

(本江会長)

そうですね。プリントだと配れないよって話がもうすぐにできちゃうわけで。

データを公開していれば、勝手に集めて比較するサービスを作る人なんかも出てくるでしょうね。

(中村委員)

その地域のベンチャーがガンガンつくればいいと思いますね。

(本江会長)

初めは、今までやってなかったことをやんなきゃいけなくなるから、悲鳴上げるのもわからなくはないですし、隠さなくてはならないことはもちろんあるでしょうけど、それ以外は見せても構わないはずですよって言って、共有していけるようにするといいですね。

(佐藤(真)委員)

PTAとしてはぜひやっていただきたいところで、こないだもチラッとお話させていただいたんですが、やはり、どうしてもその部分の壁がものすごく厚いです。この間ギガスクールの会議にもちょっと参加させていただいたんですが、なかなか現場との温度差が結構まだあります。

容量が足りずに、「1日に1度は触ってください」という教育委員会からの要望と、実は、学校によって、それを立ち上げてしまうと、遅くなってもうほとんど見れない。全員立ち上がるまでの間にもう1時間の授業が終わってしまうという。この間ちょっと自分の学校のところを見に行ったんですが、先生が「じゃあ全員開けたかな？」と言うタイミングでチャイムが鳴るっていう。それが一年生にとって初めての授業だったんです。

そういったところの温度差といいますか、教育現場で、そういったところが進んでいくと、や

はり子供を持つ親の世代っていうのは、ちょうど良い具合に分かる人とわからない人の中間と
いいですか、そこを取り込んでいくことによって、随分進むんじゃないかなと思います。

そしてやはり、先ほどおっしゃったように、PTAと学校とが繋がることによって、見えてくる
ものと、見せていけないのはもちろんあるんですけども、それが教育の現場での目指すDX
といいですか。これをやることによって、大きく変わるんじゃないかなと思います。

今のところ、ものすごく分厚い壁を取り払わない限り進まない部分なのかなと思いますが、
とても胸に刺さる会津の事例でした。ぜひ、仙台でもやっていただきたいです。

(本江会長)

「会津ではやってます」というと断れなくなりますね。やっぱり初めの、突破口を開いた人
がいるわけですから。

(中村委員)

ある意味会津でできてんですから、仙台ができないわけじゃないですね。

(本江会長)

そうだと思います。

他いかがですか。まだもうちょっと時間あるけれども。

では須藤さん。

(須藤委員)

最後になりますけど、本当にデジタル行政推進本部の皆さんは本気で頑張っていないと。
もう中村さんの話を聞いていて、危うくうちの息子に「会津行け」と言いそうです。僕も住んで
みたいし、やっぱり中村さんが発信される時に自信とともに、すごく未来を見据えて楽しそう
に進められておられるなと思います。やはりこういうお話を聞くと、もう魅力にあふれると僕
思っていて、すぐ会津に遊びに行きたいと思っているんですけど、それがやっぱりまちの魅力
に変わっていった時に、もう本当に先々、ここの差でまた人の流動まで変わってくると思うと、
これ結構責任あるなと。これだけの量をこなさんとするのに、各部署に任せ放しで放置ですつ
ていうと、会社でこんな量のプロジェクト背負う人って大変な思いをしますけど本当に
に厳しく、そのスケジュールもそうですし、思いもそうですし、やっていていただきたいなと
思っています。

秋田ではまだこういう動きもないので、人口が流出していこうとしていますけど、今秋田から
出て行こうという人がいたら「会津いいよって」よく言っちゃうんですけど、「仙台が良いよ」と

言えるように、逆に「秋田も負けずにいいよ」って言えるように、やっぱり各地域で空気を作っ
ていながら、調整をしながらってことだと思うんですけど、やられる方責任あると思うんで、
「頑張ってください」と言うしかないと思います。以上です。

(本江会長)

ありがとうございます。本当ですよ。

(中村委員)

やっぱり人口を奪うのは東京からですね。東北の中で奪い合ってもしょうがないですものね。

(本江会長)

中村さんが「会津では」とおっしゃっていたように、仙台ではもうこういうのは当たり前
にやっていますと、だから我々は商売がしやすいし、事業もしやすいし、福祉のこともやりやすいと、
みんなそれぞれで、他は知らないけど、私の仕事の領域では仙台はこのぐらいの情報共有がで
きてるとか、DXを進めてると、言えることがいっぱいあるってのはやっぱりいいですよ。

ただこれからは、何かそれぞれの持ち場のところでの話に具体的にはなっていくんでしょ
うけども。でもそれが、「漠然と良いんだ」というだけじゃなくて、このデジタル・トランスフォーメ
ーションのトータルな推進と関わって良いんですよって言うふうに言えると、やったかいがあ
る感じになるんでしょう。

今日は最終回なので、出ない論点とかがあれば、この言いたい放題言う会も今日で終わり
でございますので。なかなか市役所でこんなのはないので、言うなら今のうちです。

(中村委員)

仙台市の行政の方は聞きたくなかったら耳ふさいで欲しいんですけど、会津若松で、10年
前に立ち上げる時に、例えばこういうのってDX推進本部とか、企画政策系が全部推進される
と思うんですけど、結構原課からすると面倒くさいプロジェクトになるんですよ。今やってる
仕事があるのに、もう1個立ち上げろみたいな話になるので、それが多分庁内で結構すごいん
だと思うんですけど。これはしょうがないですよ。行政の方って、今でもパンパンなのに「ま
たやるっちゃうのか」みたいな話になっちゃうので。

その時に、僕も意見を言ったのは「ぜひ若い人の意見をつぶさないでください」という意味
で、さっき文面に入ったと思うんですけど、どういうやり方があったかっていうと、結構正直言
って原課の課長部長が大体若い人の意見を潰すので「僕がやってる間に新しいことを起こすな」
みたいな感じに。特に部長が上がりポストで「あと2年穏便に過ごさせてよ」という方も、行政
マン全員じゃなくて、たまにいらっしゃるので、我々が会津若松市でやったのは、下からの意見
は全部副市長に1回上げて、三役と、私アドバイザーが入って「これやりますか」って言ってトッ
プダウンで現場に落とすということで、若い人の意見を摘まなくせていうのを3年間だけ

はそういう運営をさせていただいて、やりだして慣れたらもう誰も部長もつづさなくなるので、それになってたらもう普通でいいんですけど。

最初のスタートって「何やるの」とか「またやらせるの」とかって結構現場は、「えー」ってなるので、今いらっしゃるDX推進本部長が一番大変だと思いますけどスタートの時期。

ただできるだけ原課の部長を超えてすべて申請が上がるような、そういうスキームを作ると、生の声がいろいろ上がってくる。しかも若い職員の方はアイデア結構あるし、このDXに明るいいし、市民から多分一番現場で文句言われてる人達だから、そういう人たちの意見をちゃんと吸い上げられるような体制を作ってあげて欲しいなと思います。

多分DXはさっき言ったようにボトムアップで、政策はトップダウンに落とすやり方が正しいと思うので、とにかく下の意見を潰さないように。結構僕は意見つぶされましたから。最初その体制を作るまで。結構しんどかったですね。いくらいいことでも、「自分がいるうちはやらないで」という。ささやきのようなうめき声が聞こえる。「あと半年なんだから新しい起案とか勝手にしないでよ」とすごく怒られたことがある。それは多分現場で下のほうの人たちもいっぱいあるんだと思います。

(本江会長)

直接手柄っていうか、効果がここに返ってこないものも多いですもんね。自分が頑張るとあっちでいいことが起こりますみたいなだと、お互い様であって回せばいいんでしょうけど。なかなかね。

(中村委員)

医療とかだと成果が出るの5年後ぐらいだから、自分がいるうちには成果が見えないし、その割には結構医師会と戦わなきゃいけないとか、そういう辛いことばかりやって退職するというのは、かわいそうなことはわかるんだけど。でも、「それもやらなきゃ」という感じでぜひ頑張ってもらいたいなと思います。

(本江会長)

切ないですけど、未来のためにしょうがないですよ。

あといかがでしょう。

(本江会長)

前回「ロゴマークをちゃんとしなさいよ」ということを言って、カッコいいのを作ってもらいましたが、せっかく作ったのに、この概要版というのと色があってなくておかしいですね。こっちで使ってる色を使ってこっちの色を塗ってください。それするだけでもこれ並んで見たとき全然違うから。このベースの緑とか、ブルーとか赤とか、ちょっと何か違う茶色っぽいのと。

なので、スポイトで色を取ってこっちやるだけ。それをやってください。それからこの、これ何種類の違うフォントで書いてあるのを整える。中身は一言も一文字も書き換えなくてよいので、ちょっと字体をそろえると、すごく良くなると思います。

そんなところでしょうか。他、いかがですかね。

(佐藤(真)委員)

最後に一つ。先ほどの教育の話で、今仙台市では令和 5 年に向けてコミュニティスクールというのを進めています。学校と地域が一緒になってといいますか、今までは学校主体だったところに支援本部を設立し、二本立てにしてみんなで子供を支えていきたいと思いますという取り組みです。

IT化とはまた別の部分ではあると思うので、並行してというのはなかなか難しいと思うのですが、先ほど中村委員がおっしゃったように地域にも学校の情報をオープンにできれば、この機会にといいますか、同じタイミングではなくちょっと遅くでも、地域と結びつくのと一緒にIT化も進んでいくと、学校の情報とかもオープンになり、よりプラスになっていくんじゃないかなと思います。一気にというのは難しいとは思いますが、ゆくゆくはぜひ仙台でも、というのをなお強く思います。

(本江会長)

ありがとうございます。

他はどうでしょうかね。大分時間を使いましたが、そんなところで皆さんうなずいてらっしゃるから大体いいのかなというところですね、4 回だけでしたし、並行して技術的なところと、両方あっての話ではありましたが、先ほどから櫻井さんが言われた通り、わりと言いたい放題言って、それなりに内容を反映させていただいていると思いますし、少なくとも、議事録ができていたので、出たよということは共有されるかと思います。

まだ推進計画を「やります」と言ってるだけなので、この先きちんと遂行されていくかどうか、先ほど櫻井さんも仰ってました結果のチェックということは、我々も気にしながらいきたいところです。

では、そんなところで一応一通り我々からの意見を出すというところはここまでとさせていただきます。

4 回分の委員会で、毎回新しい資料と、積極的な意見交換ができて、大体こういう委員会の座長をやるのは面倒くさいんですけど、大変に面白く、僕自身も勉強になる会議になりました。より良い仙台市ができるように、少しでも役に立てたのではないかなと思っております。委員の皆さん本当にありがとうございました。

ということで、最後事務局にお返しします。

(梅内局長)

担当局長の梅内でございます。本当に皆さんありがとうございました。

中村委員にも言われましたけど、私のような者が若い職員の意見をつぶさないようにしたり、須藤委員に言われましたけど、各職場の業務時間が短くなるという記述があって本当は私もどうかなと思ったんですけど、各職場の方に「変えましょう」と。ファストチャレンジじゃないんですけど、その職場にとってもわかりやすい目標を出した方がいいんじゃないかというふうに思っていて、入れたという面がありました。

この計画はアジャイルとパーソナライズで、中村委員からご指摘のあったとおり役所が非常に苦手としてる分野に取り組むってことだからトランスフォーメーションだと思うんですけど、なかなか市民の方に見せていくのも難しいんですが、佐藤真奈委員が「最初わからなかったけど入ってるうちにすごくよくわかったと」言って今日たくさんご発言をいただいたりして、やっぱりやっていくと市民の方もわかっていただいて「ここをこういうふうにしたんだな」ってということで、まさに今日のように多くご発言をいただけるようになるんだなというのを、まさにこの委員会の中でも、私自身も確信をさせていただきました。市長が申し上げている通り、非常に有意義な委員会で、皆さんに委員になってもらって本当によかったと思って感謝しております。どうもありがとうございました。以上です。

(事務局)

以上をもちまして、第4回仙台市デジタル化推進検討懇話会を閉会とさせていただきます。ありがとうございました。

(以上)